指定申請書類一覧チエックリスト（特定相談支援）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者（法人）名 |  | 事業所名 |  |

| 提出書類 | 様式等 | 確認事項 |
| --- | --- | --- |
| 申　請　関　係 | 申１ | □ | 指定申請書・他の法律において既に指定を受けている事業等について | 様式１号 | □　使用している法人代表者印は，他の申請関係書類に使用している印鑑と一致しているか□　申請者名称，代表者職氏名・住所が登記簿謄本と一致しているか□　実施事業，事業開始予定年月日等が正しく記入されているか□　事業所名称，所在地，電話番号が，付表，運営規程と一致しているか□　記入担当者名が記入されているか |
| 申２ | □ | 事業の指定に係る記載事項 | 付表別紙 | □　事業所の名称，所在地が申請書，運営規程その他添付書類と一致しているか□　事業の実施について定めてある定款・寄附行為等の条項が記載されているか。□　管理者の氏名，住所が経歴書と一致しているか□　管理者が兼務する場合，該当欄に記入がなされているか□　従業者の常勤・非常勤毎の人数や常勤換算後の人数が，勤務形態一覧表と一致しているか□　営業日，営業時間等の内容が運営規程と一致しているか□　主たる対象としていない者への対応体制の欄に連携予定の事業者を記載しているか（主たる対象者を限定している場合のみ） |
| 添　付　書　類 | １ | □ | 申請者（法人）の定款の写し（原本証明）　 | 左記の写しを付（要原本証明） | □　定款の目的欄に申請事業を実施する旨の記載があるか□　定款の目的欄に申請事業を実施する旨の記載がない場合は確約書又は定款変更認可書が添付されているか |
| ２ | □ | 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書（原本） | 左記の原本を添付 | □　履歴事項全部証明書が添付されているか |
| ３ | □ | 資産状況 | 任意様式 | □　法人の決算時に作成している決算報告書（貸借対照表，損益計算書等）が添付されているか |
| ４ | □ | 組織体制図 | 任意様式 | □　従業者氏名を記載した組織体制図が添付されているか （兼務先の事業，職種が明確か） |
| ５ | □ | 事業所の構造概要及び平面図・写真 | 添付様式2(２-１～２-3) | □　当該事業に使用する全ての施設が記載されているか。□　また当該事業に使用する全ての施設の構造概要及び平面図が添付されているか□　必要な設備基準を充たしているか□　当該事業に使用する箇所がわかる建物及び設備の写真を添付しているか |
| ６ | □ | 建物の登記簿又は賃貸借契約書の写し | 左記の写しを添付 | □　賃貸借契約書の写しの場合は事業用途であることが明記されているか |
| 添　付　書　類 | ７ | □ | 案内図（近隣見取り図） | 任意様式 | □最寄りの鉄道駅，小学校等目標となる所から事業所までの案内図が添付されているか |
| ８ | □ | 設備・備品等一覧表 | 任意様式 | □　当該事業で使用する備品（事務机，パソコン，ファクシミリ等）の一覧が全て記載されているか |
| ９ | □ | 経歴書（事業所の管理者及び相談支援専門員） | 添付様式３ | □　管理者及び全ての従業者の経歴書を作成しているか□　各職種の経歴書において氏名，住所，電話番号，生年月日，主な職歴等が正確に記載されているか□　経歴が省略なく記載されているか□　管理者・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表に記載した氏名の順に並べているか |
| 10 | □ | 修了証の写し(原本証明) | 左記の写しを添付（要原本証明） | □　相談支援専門員について，初任者研修又は現任研修を修了した旨の証明書の写しを添付しているか□　管理者・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表に記載した氏名の順に並べているか□　修了証の写しは，Ａ４サイズにしているか原寸がＡ４サイズより大きいものはＡ４サイズに縮小，原寸がＡ４以下のものは等倍でＡ４サイズの用紙にコピー |
| 11 | □ | 実務経験（見込）証明書実務経験年数集計表 | 添付様式4（4-1～４） | □　実務経験が要件とされている相談支援専門員について実務経験証明書（又は見込み証明書）が添付されているか　 |
| 12 | □ | 運営規程 | 任意様式 | 以下の内容が記載されているか（運営規程例参照）□　事業の目的及び運営の方針□　従業者の職種，員数及び職務の内容□　営業日及び営業時間□　支援の提供方法及び内容並びに支給決定障がい者等から受領する費用及びその額□　通常の事業の実施地域□　事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類□　虐待の防止のための措置に関する事項□　その他運営に関する重要事項 |
| 13 | □ | 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 | 添付様式５ | □　利用者からの相談又は苦情等に対応する常設の窓口が設置されているか□　事業所の管理者・従業者から担当者が選任されているか□　処理体制・手順が適切であるか |
| 14 | □ | 管理者・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 | 添付様式6 | □　管理者及び従業者全員の毎日の勤務時間数（４週間分）を記載しているか□　職種は，管理者，相談支援専門員，その他の者（事務員等を除く）に区分して記載しているか□　管理者は専従か（ただし支障がない場合は，当該事業所の他の職務に従事し，又は他の事業所・施設等の職務に従事することができる） |
| 15 | □ | 誓約書（障害者総合支援法第３６条第３項各号に該当しないこと。 | 添付様式７（7-1　7-2） | □　法人所在地及び名称，代表者の職名・氏名を記載し，法人代表印が押印されているか□　誓約書の日付が記載されているか |
| 16 | □ | 「損害賠償責任保険証書」等の写し | - | □添付されているか |
| 17 | □ | 指定障がい福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等 | 添付様式8 | □主たる対象者が，付表と一致しているか |
|  | 18 | □ | 指定申請書類一覧チエックリスト | 本書面 | □全ての項目のチエックが済んでいるか |

※　網掛け部分は，該当する場合にのみ添付する書類です。